

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	7,926,428	7,035,777	実質収支比率	2.1	2.0	
市町村名		本別町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入歳出差引	124,883	111,821	経常収支比率	81.5	82.6	
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	33,517	24,069	標準財政規模	4,411,077	4,434,997	
							近畿	×	実質収支	91,366	87,752	財政力指数	0.24	0.24	
								×	単年度収支	3,614	1,067	公債費負担比率	12.8	13.7	
人口		22年国調(人)	8,275	産業構造 (5)			過疎	○	積立金	198,902	232,493	健全化判断比率			
		17年国調(人)	9,072				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
		増減率 (%)	-8.8						積立金取崩し額	190,000	110,000	連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (6)		26.01.01(人)	7,915	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	実質単年度収支	12,516	123,560	実質公債費比率	10.6	10.8	
		うち日本人(人)	7,896	第1次	1,043	1,281	指数表選定	○				将来負担比率	22.1	25.4	
		25.03.31(人)	7,960		25.8	27.6									
		うち日本人(人)	7,939	第2次	783	991									
		増減率 (%)	-0.6		19.4	21.3									
		うち日本人(%)	-0.5	第3次	2,215	2,369									
面積 (km ²)	391.99	54.8	51.0												
人口密度 (人/ km ²)		21													
世帯数 (世帯)		3,482													
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)			地方債現在高	6,468,538	6,224,594		
	市区町村長	1	7,470		一般職員	139	463,148	3,332	うち公的資金	6,420,997	6,159,678				
	副市区町村長	1	6,160		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	432,304	487,319				
	教育長	1	5,620		うち技能労務職員	14	51,758	3,697	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,920		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	210,324	210,305				
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	12	27,792	2,316	積立金現在高	財政調整基金	1,598,798	1,589,896			
	議会議員	10	1,850		合計	151	490,940	3,251		減債基金	584,417	584,272			
					ラスパイレス指数		97.3		その他特定目的基金	1,454,462	1,278,122				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(10)	十勝環境複合事務組合(一般会計)	(14)	本別システム総合研究所				
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(7)	国民健康保険病院事業会計	(9)	公共下水道特別会計	(11)	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)	(15)	本別町土地開発公社				
		(4)	介護保険事業特別会計					(12)	十勝圏複合事務組合						
		(5)	介護サービス事業特別会計					(13)	池北三町行政事務組合						

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	934,348	11.8	934,348	22.1	普通税	931,348	99.7	9,397	
地方譲与税	144,732	1.8	144,732	3.4	法定普通税	931,348	99.7	9,397	
利子割交付金	2,350	0.0	2,350	0.1	市町村民税	417,272	44.7	9,397	
配当割交付金	2,029	0.0	2,029	0.0	個人均等割	11,340	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,759	0.0	2,759	0.1	所得割	333,856	35.7	-	
地方消費税交付金	79,551	1.0	79,551	1.9	法人均等割	33,549	3.6	5,224	
ゴルフ場利用税交付金	445	0.0	445	0.0	法人税割	38,527	4.1	4,173	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	424,462	45.4	-	
自動車取得税交付金	36,843	0.5	36,843	0.9	うち純固定資産税	421,367	45.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,708	1.7	-	
地方特例交付金	1,865	0.0	1,865	0.0	市町村たばこ税	73,906	7.9	-	
地方交付税	3,368,019	42.5	3,009,244	71.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,009,244	38.0	3,009,244	71.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	358,681	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	94	0.0	-	-	目的税	3,000	0.3	-	
（一般財源計）	4,572,941	57.7	4,214,166	99.7	法定目的税	3,000	0.3	-	
交通安全対策特別交付金	1,517	0.0	1,517	0.0	入湯税	3,000	0.3	-	
分担金・負担金	94,962	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	137,053	1.7	5,684	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	22,608	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,216,556	15.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	355,752	4.5	-	-	合計	934,348	100.0	9,397	
財産収入	52,451	0.7	5,988	0.1					
寄附金	14,555	0.2	-	-	区分	平成25年度	平成24年度		
繰入金	236,487	3.0	-	-	徴収率	現	計		
繰越金	111,821	1.4	-	-	(%)	年			
諸収入	213,959	2.7	458	0.0	合計	99.1	95.1	98.8	94.0
地方債	895,766	11.3	-	-	市町村民税	98.7	93.0	98.2	91.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	96.5	99.2	95.3
うち臨時財政対策債	260,166	3.3	-	-					
歳入合計	7,926,428	100.0	4,227,813	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	80,002	1.0	-	80,002	
総務費	1,209,909	15.5	88,335	874,399	
民生費	1,439,733	18.5	46,595	949,403	
衛生費	744,583	9.5	-	639,183	
労働費	47,807	0.6	-	10,017	
農林水産業費	488,921	6.3	292,987	273,206	
商工費	329,785	4.2	65,888	202,243	
土木費	1,165,442	14.9	661,271	586,511	
消防費	210,804	2.7	-	208,904	
教育費	1,347,653	17.3	814,193	701,007	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	736,906	9.4	-	680,199	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,801,545	100.0	1,969,269	5,205,074	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,498,280	32.0	2,028,967	2,026,282	45.1
人件費	1,372,193	17.6	1,231,000	1,229,396	27.4
うち職員給	900,129	11.5	793,197	-	-
扶助費	389,181	5.0	117,768	116,687	2.6
公債費	736,906	9.4	680,199	680,199	15.2
元利償還金	736,682	9.4	679,975	679,975	15.2
うち元金	651,822	8.4	605,235	605,235	13.5
うち利子	84,860	1.1	74,740	74,740	1.7
一時借入金利子	224	0.0	224	224	0.0
その他の経費	3,333,996	42.7	2,616,737	1,633,457	36.4
物件費	936,086	12.0	724,066	516,999	11.5
維持補修費	41,302	0.5	31,292	19,688	0.4
補助費等	929,901	11.9	816,950	619,284	13.8
うち一部事務組合負担金	340,213	4.4	338,313	333,534	7.4
繰出金	819,693	10.5	763,312	469,093	10.5
積立金	418,487	5.4	218,590	-	-
投資・出資金・貸付金	188,527	2.4	62,527	8,393	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,969,269	25.2	559,370	-	-
うち人件費	862	0.0	862	-	-
普通建設事業費	1,969,269	25.2	559,370	-	-
うち補助	1,397,843	17.9	84,442	-	-
うち単独	452,718	5.8	436,979	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,801,545	100.0	5,205,074	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	7,940	7,815	125	91	236	6,469	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				91			-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額/実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,404	1,276	128	128	242	0	0		
2	後期高齢者医療特別会計	113	112	0	0	40	0	0		
3	介護保険事業特別会計	895	878	18	18	182	0	0		
4	介護サービス事業特別会計	281	275	6	6	12	0	0		
5	水道事業会計	136	135	1	128	11	804	0		法適用企業
6	国民健康保険病院事業会計	1,231	1,329	▲ 98	181	407	1,282	919		法適用企業
7	簡易水道特別会計	159	158	2	2	43	626	439		法非適用企業
8	公共下水道特別会計	523	519	4	4	239	3,098	2,794		法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				467					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額/実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	十勝環境複合事務組合(一般会計)	2,873	2,696	177	177		2,280	0	
2	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)	264	231	57	57		0	0	法非適用
3	十勝圏複合事務組合	372	349	23	23		0	0	
4	池北三町行政事務組合	934	923	11	11		710	213	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金		828,898	762,560	736,906	20.1
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	338,032	298,906	307,257	8.4
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	65,634	65,584	65,634	1.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	70,849	67,726	62,061	1.7
	一時借入金の利子	-	-	224	0.0
合計		(A) 1,303,413	1,194,776	1,172,082	
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	26,275	23,076	18,535	0.5
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	3,469	3,206	2,943	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	39,909	40,308	39,669	1.1
	利子補給に係るもの	1,196	1,136	914	0.0
	特定財源の額		(B) 58,404	57,698	56,707
標準財政規模		(C) 4,531,062	4,434,997	4,411,077	
算入公債費等の額		(D) 826,467	753,107	742,962	
		(C) - (D) 3,704,595	3,681,890	3,668,115	
実質公債費比率		(単年度) 11.3	10.4	10.2	
((A) - ((B) + (D))) / ((C) - (D)) × 100		(3ヵ年平均) 12.0	10.8	10.6	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	本別システム総合研究所	0	10	3	0	0	0	0	0	
2	本別町土地開発公社	0	16	5	0	0	0	0	0	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

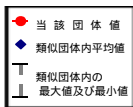
地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	10.6	25.0	35.0
将来負担比率	22.1	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	7,915	人(H26.1.1現在)							
うち日本	7,896	人(H26.1.1現在)							
口	391.99	km ²							
面積	7,926,428	千円	実質赤字比率	-	%				
歳入総額	7,801,545	千円	連結実質赤字比率	-	%				
歳出総額	91,366	千円	実質公債費比率	10.6	%				
実質収支	4,411,077	千円	将来負担比率	22.1	%				
標準財政規模	6,468,538	千円	市町村類型	H21	-0	H22	-0	H23	-0
地方債現在高			(年度毎)	H24	-0	H25	-0		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 31/111 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数の分析圖

人口の減少や全国を上回る高齢化率(35.3%)に加え、長引く景気低迷により地域経済は依然厳しい状況にあることから指数は0.24となっており、全国平均を下回っている。一方、類似団体内平均及び北海道平均との比較では同水準で推移してきている。

これまでも行財政改革によって人件費、経常経費の縮減に取り組んでいるが、人口の減少や長引く地域経済の低迷を原因とし、財政基盤は脆弱な状況である。

今後も行財政の効率化に努めることで、財政の健全化に取り組んでいく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 62/111 全国平均 8.6 北海道平均 10.0

実質公債費比率の分析圖

本町の実質公債費比率は、類似団体平均と比較すると0.8ポイント上回っているが、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。

公債費は、地方債借入の抑制によって平成19年度以降減少しており、公債費に準ずる債務負担行為についても、物件購入に係る償還などが順次終了していくことから、実質公債費比率は平成26年度には10.1%となり、平成27年度には9.5%となる見込みである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.5%]

類似団体内順位 54/111 全国平均 90.2 北海道平均 87.3

経常収支比率の分析圖

これまで、厳しい財政状況を踏まえながら、行財政改革の取り組みによる人件費、公債費、補助費等をはじめとする経常経費の縮減など、財政運営の安定化を図ってきた。経常収支比率は全国平均及び北海道平均を下回っており、類似団体内平均とほぼ同水準で推移してきている。

本町は、地方交付税が歳入総額の42.5%、町税が11.8%を占めているが、今後の伸びは期待できない状況であり、一般財源総額の減少も想定されることから、引き続き事務事業評価の実施などによる経常経費の削減を進め、改善に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.08人]

類似団体内順位 91/111 全国平均 6.96 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析圖

行政面積が類似団体平均面積(261.43㎡)を上回っており、また、保健・福祉・医療分野において町が担う役割は大きいことから、類似団体平均を4.03人上回る職員を配置しなければならない状況となっている。

これまでも、平成11年度からの行財政改革によって退職者不補充などに取り組んでおり、今後もスタッフ制による効率的な事務執行と適切な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [275,330円]

類似団体内順位 74/111 全国平均 116,288 北海道平均 139,925

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

類似団体内平均値と比較すると27,387円、11.0%上回っている。

人件費については、これまで給与水準の適正化を図っているものの、保育所、老人ホーム等の保健・福祉・医療に関する行政サービスの充実によって人口千人当たりの職員数(19.08人)が類似団体平均(15.05人)を上回っていることが要因である。

今後も構造改革、退職者不補充等による職員数の削減をはじめ、義務的経費の削減に取り組む、一層のコスト削減に努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [97.3]

類似団体内順位 83/111 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析圖

これまで、行財政改革の推進による諸手当の削減をはじめ、給与水準の適正化を図っているものの、類似団体平均を1.6ポイント上回っている。

しかしながら、前年度比較においては、類似団体平均は7.6ポイント減少しているのに対し、本町の指数は8.2ポイント減少となっている。

なお、国家公務員の給与改定特例法による措置が終了したことにより、本年度より指数が100を下回る状況となっている。

今後も国や北海道、類似団体の給与水準などを参考に、財政状況を考慮し適切な給与制度のあり方を検討する。

平成25年度

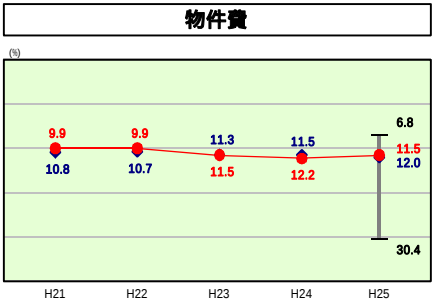
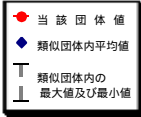
北海道本別町

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	7,915	人(H26.1.1現在)							
うち日本	7,896	人(H26.1.1現在)							
面積	391.99	km ²							
歳入総額	7,926,428	千円	実質赤字比率	-	%	連結実質赤字比率	-	%	
歳出総額	7,801,545	千円	実質公債費比率	10.6	%	将来負担比率	22.1	%	
実質収支	91,366	千円	市町村類型	H21	- 0	H22	- 0	H23	- 0
標準財政規模	4,411,077	千円	(年度毎)	H24	- 0	H25	- 0		
地方債現在高	6,468,538	千円							

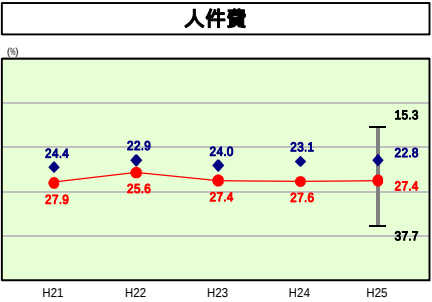
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 47/111 全国平均 13.7 北海道平均 12.0

物件費の分析値

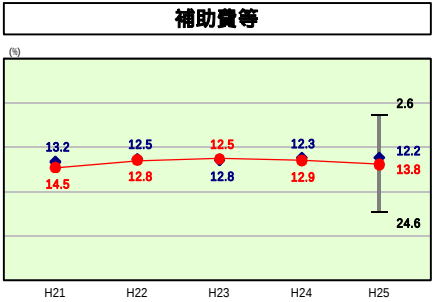
これまで、行財政改革による経常経費の削減に取り組んでおり、平成25年度の物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して0.5ポイント下回る結果となった。
今後も引き続き経常経費の削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 97/111 全国平均 23.7 北海道平均 21.2

人件費の分析値

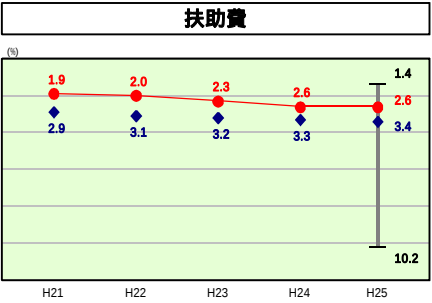
人件費の経常収支比率は、類似団体と比較し4.6ポイント増となっている。
人件費及び人件費に準ずる費用をみると、人口1人当たりの決算額では類似団体と比較して30.4%増となっているが、これは類似団体と比較し、職員数、公営企業等への繰出金等が多いことが要因である。
平成11年度からの行財政改革による退職者の不補充等による職員数の削減をはじめ、適正な定員管理に取り組んでいる。



類似団体内順位 75/111 全国平均 10.0 北海道平均 11.5

補助費等の分析値

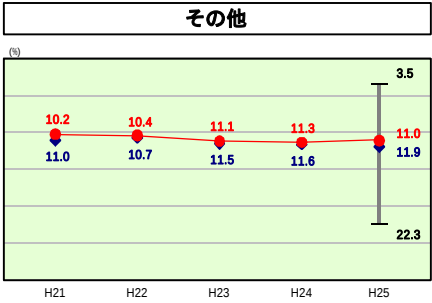
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を1.6ポイント上回っている。
これまで、町民を交えた審査機関を設置し、適正な補助金等の整理合理化に取り組んだことから、人口1人当たりの補助交付金は、類似団体平均を6,921円、20.0%減となっている。
今後も引き続き経常経費の削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 35/111 全国平均 11.3 北海道平均 10.3

扶助費の分析値

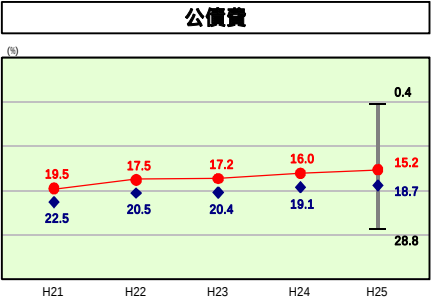
これまで、各種施策を積極的に取り組んできたが、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を0.8ポイント下回っているのは、行財政改革により単独事業の見直しを進めてきたことによる。
今後は、高齢化の更なる進行、少子化対策、障害者対策の充実に伴い増加傾向になる見込みである。



類似団体内順位 46/111 全国平均 12.9 北海道平均 13.0

その他の分析値

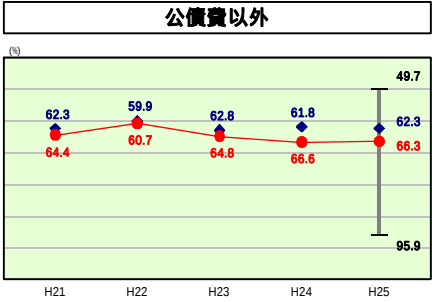
その他の経費に係る経常収支比率は、類似団体比率と比較して0.9ポイント下回っているが、人口1人当たりの決算額を類似団体平均額と比較すると、特別会計への繰出金が25,060円増となっている。
今後も引き続き行財政改革の推進に努め、経常経費の削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 29/111 全国平均 18.6 北海道平均 19.3

公債費の分析値

公債費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均額に対し16,029円、14.7%減となっており、経常収支比率では、類似団体平均を3.5ポイント下回る15.2%、前年度と比較して0.8ポイント減となった。
今後も継続事業の効率的な実施と平準化を行い、地方債借入の抑制を図ることによって、引き続き公債費負担の適正な管理に努めていく。



類似団体内順位 82/111 全国平均 71.6 北海道平均 68.0

公債費以外の分析値

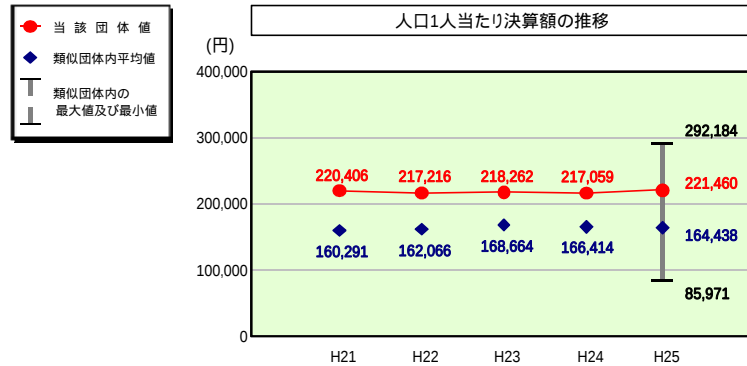
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して4.0ポイント上回っているが、人件費の経常収支比率が4.8ポイント上回っていることが主な要因である。
今後も、行財政改革の取り組みを通して経常経費の削減に努める。
なお、普通建設事業費の状況は、人口1人当たりの決算額では類似団体平均と比較し、74,215円、42.5%増となっているものの、単独事業は22,498円、28.2%減となっている。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道本別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

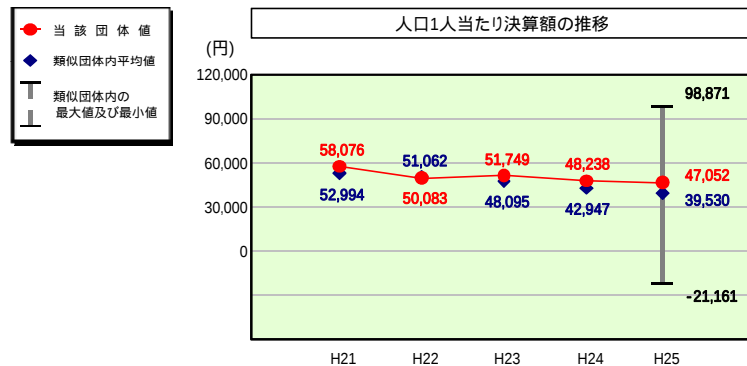
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,372,193	173,366	132,943	30.4
賃金(物件費)	166,695	21,061	15,355	37.2
一部事務組合負担金(補助費等)	186,436	23,555	21,605	9.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	159,093	20,100	2,278	782.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,779	4,899	5,589	▲ 12.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	862	109	2,911	▲ 96.3
▲退職金	▲ 171,205	▲ 21,630	▲ 16,243	33.2
合計	1,752,853	221,460	164,438	34.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.08	15.05	4.03
ラスパイレス指数	97.3	95.7	1.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

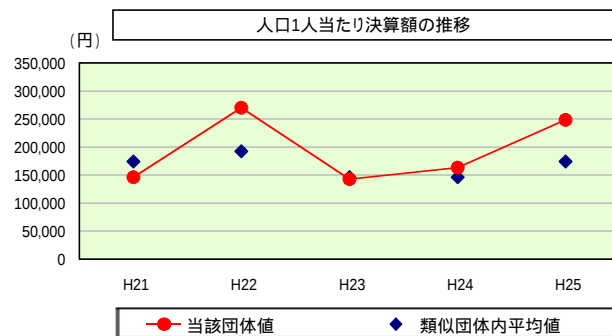


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	736,906	93,102	104,657	▲ 11.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	419	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	307,257	38,820	24,121	60.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	65,634	8,292	4,863	70.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	62,061	7,841	2,362	232.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	224	28	22	27.3
▲特定財源の額	▲ 56,707	▲ 7,164	▲ 5,112	40.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 742,962	▲ 93,868	▲ 91,802	2.3
合計	372,413	47,052	39,530	19.0

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

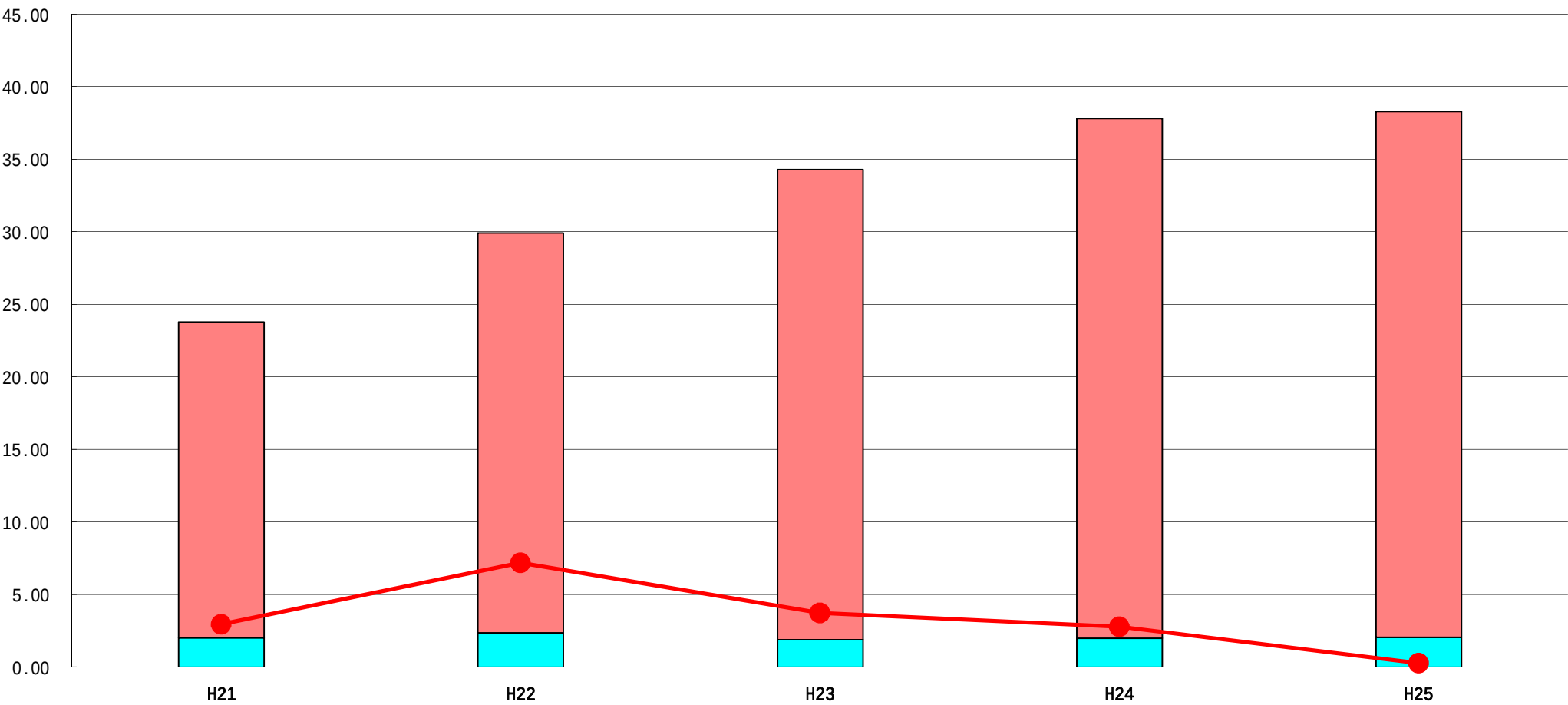
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,235,121	146,185	▲ 3.5	174,443	52.1	▲ 55.6
うち単独分	752,883	89,109	53.9	89,518	60.1	▲ 6.2
H22	2,235,793	270,546	85.1	192,544	10.4	74.7
うち単独分	620,866	75,129	▲ 15.7	82,235	▲ 8.1	▲ 7.6
H23	1,156,157	142,947	▲ 47.2	146,140	▲ 24.1	▲ 23.1
うち単独分	364,449	45,060	▲ 40.0	75,451	▲ 8.2	▲ 31.8
H24	1,300,057	163,324	14.3	146,641	0.3	14.0
うち単独分	449,900	56,520	25.4	68,142	▲ 9.7	35.1
H25	1,969,269	248,802	52.3	174,587	19.1	33.2
うち単独分	452,718	57,197	1.2	79,695	17.0	▲ 15.8
過去5年間平均	1,579,279	194,361	20.2	166,871	11.6	8.6
うち単独分	528,163	64,603	5.0	79,008	10.2	▲ 5.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

北海道本別町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		21.77	27.56	32.39	35.85	36.25
実質収支額		2.04	2.37	1.91	1.98	2.07
実質単年度収支		2.97	7.20	3.74	2.79	0.28

分析欄

標準財政規模に占める割合をみると、実質収支額は、前年度と比較して0.09ポイント増となり、財政調整基金残高についても、平成21年度では21.77%だった割合が平成25年度では36.25%と14ポイント増加している。

実質単年度収支については、平成25年度は財政調整基金の取り崩し額を80,000千円増の190,000千円とし、積立額も前年度に比較し33,591千円減の198,902千円となったことから、標準財政規模に占める割合は2.51ポイント減となった。

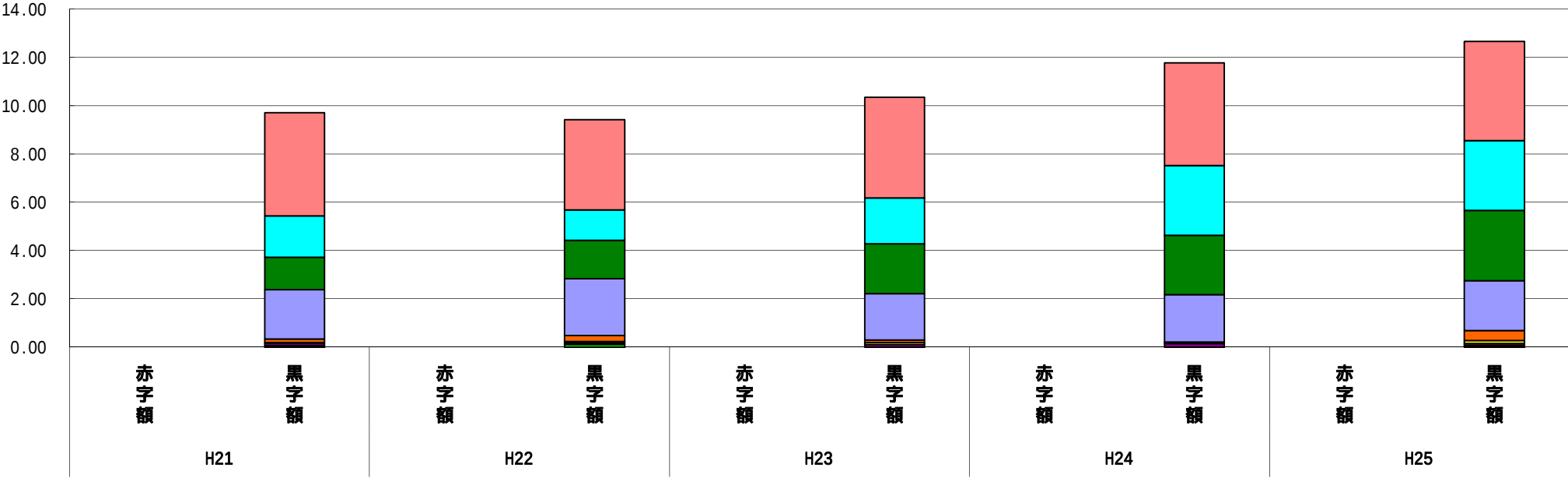
今後も収支の均衡に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成25年度

北海道本別町



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
国民健康保険病院事業会計		4.26	3.75	4.16	4.24	4.11
国民健康保険特別会計		1.73	1.24	1.90	2.90	2.90
水道事業会計		1.34	1.59	2.07	2.44	2.90
一般会計		2.04	2.37	1.91	1.98	2.07
介護保険事業特別会計		0.14	0.23	0.11	0.04	0.40
介護サービス事業特別会計		0.03	0.07	0.08	0.01	0.13
公共下水道特別会計		0.10	0.07	0.09	0.13	0.09
簡易水道特別会計		0.05	0.09	0.02	0.02	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01

分析欄

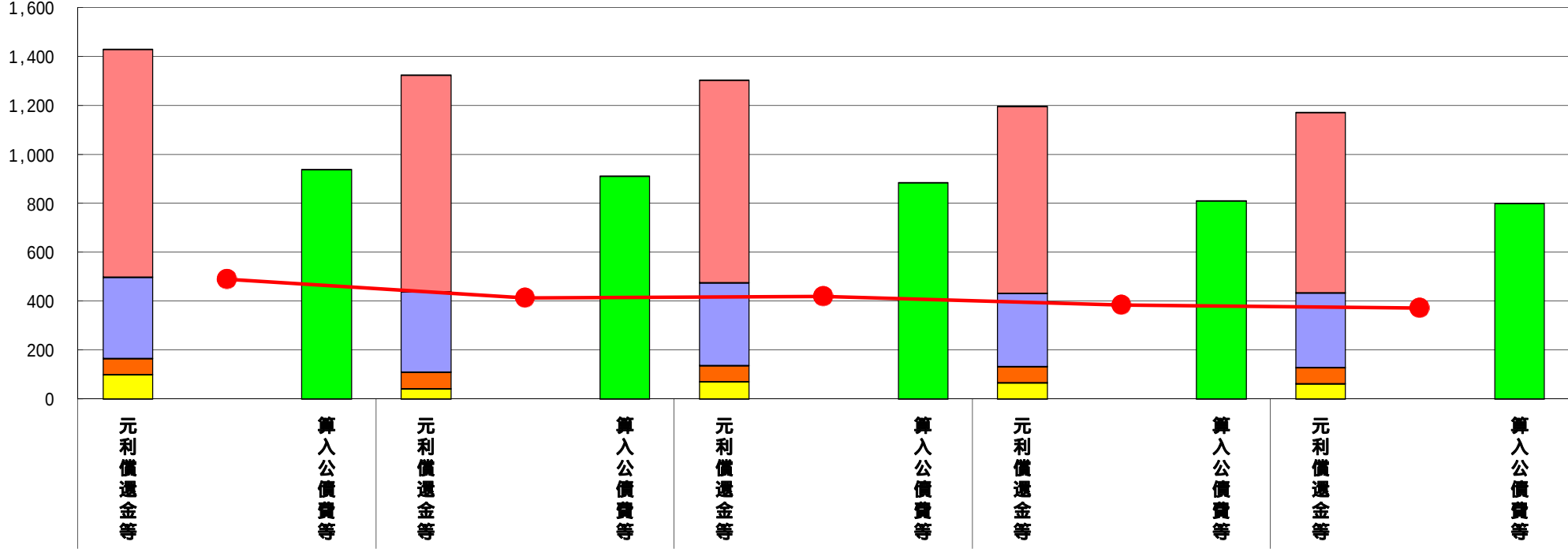
これまで、すべての会計の実質収支額及び資金不足・余剰額は黒字となっている。
標準財政規模に占める割合では、国民健康保険病院事業会計の占める割合が大きく、次いで国民健康保険特別会計、水道事業会計、一般会計の順となっている。
これまでのところ大きな変動はないが、今後も経常経費の縮減に努め、経営の健全化を図っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道本別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		931	886	829	763	737
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		331	329	338	299	307
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		67	67	66	66	66
	債務負担行為に基づく支出額		100	43	71	68	62
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等(B)			939	911	885	811	800
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	490	414	419	385	372

分析欄

実質公債費比率は、平成18年度に20.6%に達したが、これまで事業の平準化、地方債借入の抑制に努めてきた結果、平成19年度には19.3%となり、平成25年度には10.6%まで改善している。
(平成18年度との比較で10.0ポイント減)

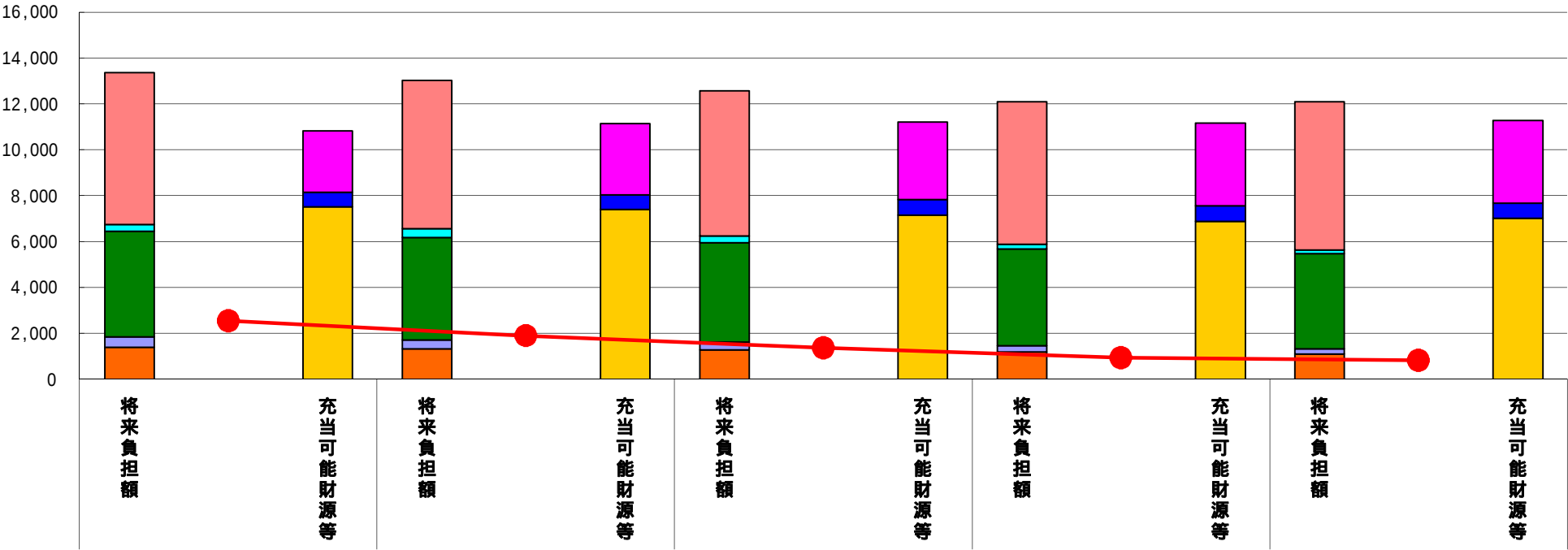
左表(分子の構造)を見ると、地方債の元利償還金が前年度と比較して26百万円の減、平成21年度と比較すると194百万円の減となっており、このことが比率改善の大きな要因である。
今後も引き続き、公債費負担の適正化に努めていく。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）
（百万円）

平成25年度

北海道本別町



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	6,626	6,456	6,336	6,225	6,469
	債務負担行為に基づく支出予定額	292	382	306	208	168
	公営企業債等繰入見込額	4,610	4,471	4,322	4,217	4,152
	組合等負担等見込額	462	400	338	276	213
	退職手当負担見込額	1,389	1,322	1,288	1,188	1,105
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,683	3,097	3,396	3,610	3,613
	充当可能特定歳入	638	642	666	672	656
	基準財政需要額算入見込額	7,517	7,401	7,162	6,896	7,025
(A) - (B)	将来負担比率の分子	2,540	1,891	1,366	937	813

分析欄

将来負担比率の状況は、平成19年度に85.3%であったものが、平成25年度には22.1%となり63.2ポイント減少している。

左表の将来負担額(A)を見ると、一般会計等に係る地方債の現在高は前年度と比較して244百万円の増となっているが、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額、退職手当負担見込額がそれぞれ減となっており、あわせて前年度比較251百万円減となっている。

これらの将来負担額に充当することが出来る財源の状況を見ると、充当可能基金は、財政調整基金などの基金残高が前年度と比較して3百万円の増となっている。

また、基準財政需要額算入見込額については、平成25年度において地方債残高が増加したことに伴い、129百万円増加している。

これらのことから、将来負担額は年々減少し、将来負担額から充当可能財源を差し引いた将来負担比率の分子の額も減少しており、比率の改善が図られている。

今後も引き続き、厳しい財政状況を踏まえながら、経常経費の削減、地方債の抑制に努めていく。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。